

# 令和5年度版 所沢市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

## 統一的な基準



所沢市財務部財政課

---

01	「統一的な基準」について
04	財務書類4表について
09	令和5年度決算に係る財務書類の概要
10	一般会計等の財務書類
	(1)貸借対照表
	(2)行政コスト計算書
	(3)純資産変動計算書
	(4)資金収支計算書
18	財務書類からわかる主な指標
22	全体財務書類
	(1)全体貸借対照表
	(2)全体行政コスト計算書
	(3)全体純資産変動計算書
	(4)全体資金収支計算書
26	連結財務書類について
	(1)連結貸借対照表
	(2)連結行政コスト計算書
	(3)連結純資産変動計算書

# 「統一的な基準」について

## 統一的な基準前の課題

地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できない減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

## 国の取組

平成27年1月に「統一的な基準による公会計マニュアル」を公表し、財務書類の作成方法を、「統一的な基準」に一本化しました。各地方公共団体は、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用して作成、公表することになりました。

### 【ポイント】

#### 現金主義による会計処理の補完

賞与等引当金( )など現金主義では見えにくい債務を明示することにより、資産・負債をより明確に把握することができる。

#### 公社・第3セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

異なる団体も、統一した基準による財務書類を整備することにより、市全体の財政状況を把握することができる。

#### 資産・債務改革への対応

「固定資産台帳」の整備が必須となり、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用を検討することができる。

解説！

## 『引当金』って何？



『引当金』とは、将来見込まれる負担額を見積もって、「負債」(借金)ととらえたものです。

#### 賞与等引当金の場合・・・

次年度の6月に支払予定の夏季賞与の支給額には、年度内に働いたことで支払われるとみなされる額が含まれます 当年度の「賞与等引当金」として見積ります。

## 本市の取組

これまで、国が進める制度改革に基づき、平成 12 年度決算より財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきました。

「統一的な基準」に基づく財務書類 4 表については、本市では国の示す適用基準である平成 28 年度決算より 1 年前倒しの平成 27 年度決算で試行版を作成・公表しました。

財務書類を活用することで、人口が減少していく中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげることができます。本市では今後、資産の把握、更なる運用の適正化、財務情報の精緻化を図り、「統一的な基準」による地方公会計制度の行政経営での活用を進めてまいります。

## 財政書類等の活用方法の例

### 《行政内部での活用》

マクロ的視点

#### (1) 財政指標の設定

財務書類に係る各種指標を設定 資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント等

#### (2) 適切な資産管理

将来の施設更新必要額の推計 施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討

未収債権の徴収体制の強化 貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

#### (3) セグメント分析

ミクロ的視点

事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することで、セグメントごとの分析が可能。

**予算編成への活用** ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討

**施設の統廃合** 施設別コストの分析による統廃合の検討

**受益者負担の適正化** 受益者負担割合による施設使用料の見直し

**行政評価との連携** 利用者 1 人当たりコスト等を活用して評価

### 《行政外部での活用～情報開示》

**住民への公表や地方議会での活用** 財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

**地方債 IR への活用** 市場関係者に対する説明資料として活用

**PPP / PFI の提案募集** 固定資産台帳の公表により民間提案を募集

総務省・地方公共団体金融機構

「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」より

## 《財務書類の対象となる会計・団体等》

一般会計等 財務書類 (普通会計)		全体財務書類														
連結財務書類																
一 般 会 計	下水道事業会計の一部(都市下水道関連経費)	狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	所沢駅西口土地区画整理特別会計	公営事業会計			公営企業会計		一部事務組合 広域連合			地方公社	第三セクター等			
				交通災害共済特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	下水道事業会計(一般会計等分を除く)	水道事業会計	病院事業会計	埼玉県後期高齢者医療広域連合		彩の国さいたま人づくり広域連合	埼玉西部消防組合	埼玉県市町村総合事務組合	所沢市土地開発公社

### 《基準日》

財務書類の作成基準日は令和6年3月31日です(ただし、出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています)。

# 財務書類 4 表 について

## ポイント

『貸借対照表』は、行政サービスの元手となるお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。（民間の「バランスシート」）

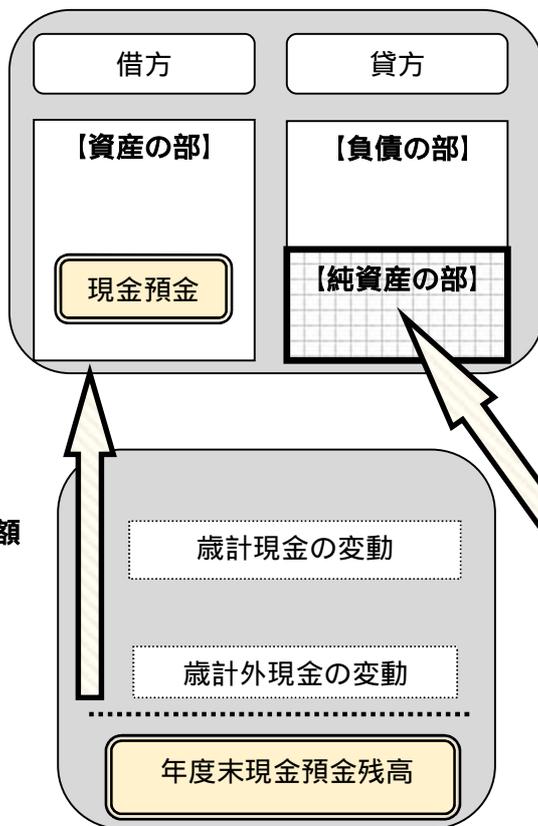
『行政コスト計算書』は、資産形成を伴わない行政サービスにかかった「コスト」と、行政サービスの対価として「受け取ったお金」を示しています。

『純資産変動計算書』は、『貸借対照表』の「純資産」の変動を示しています。

とを併せて、民間の「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」となります。

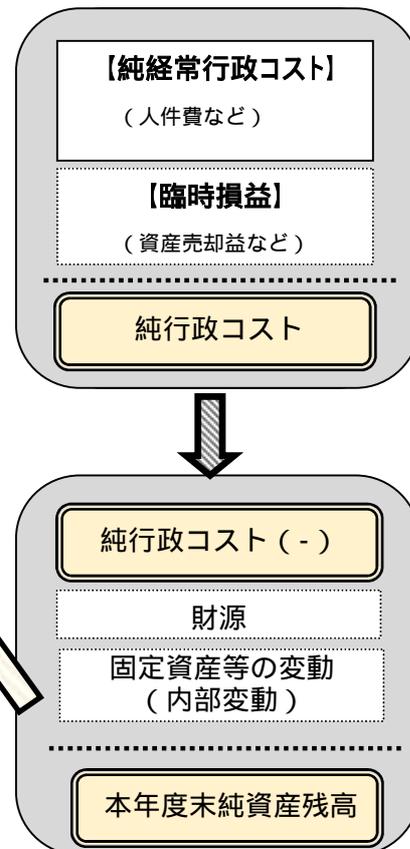
『資金収支計算書』は、『貸借対照表』の「現金預金」の変動を示しています。（民間の「キャッシュフロー計算書」）

### 貸借対照表（資産）



### 資金収支計算書（現金預金）

### 行政コスト計算書（費用）



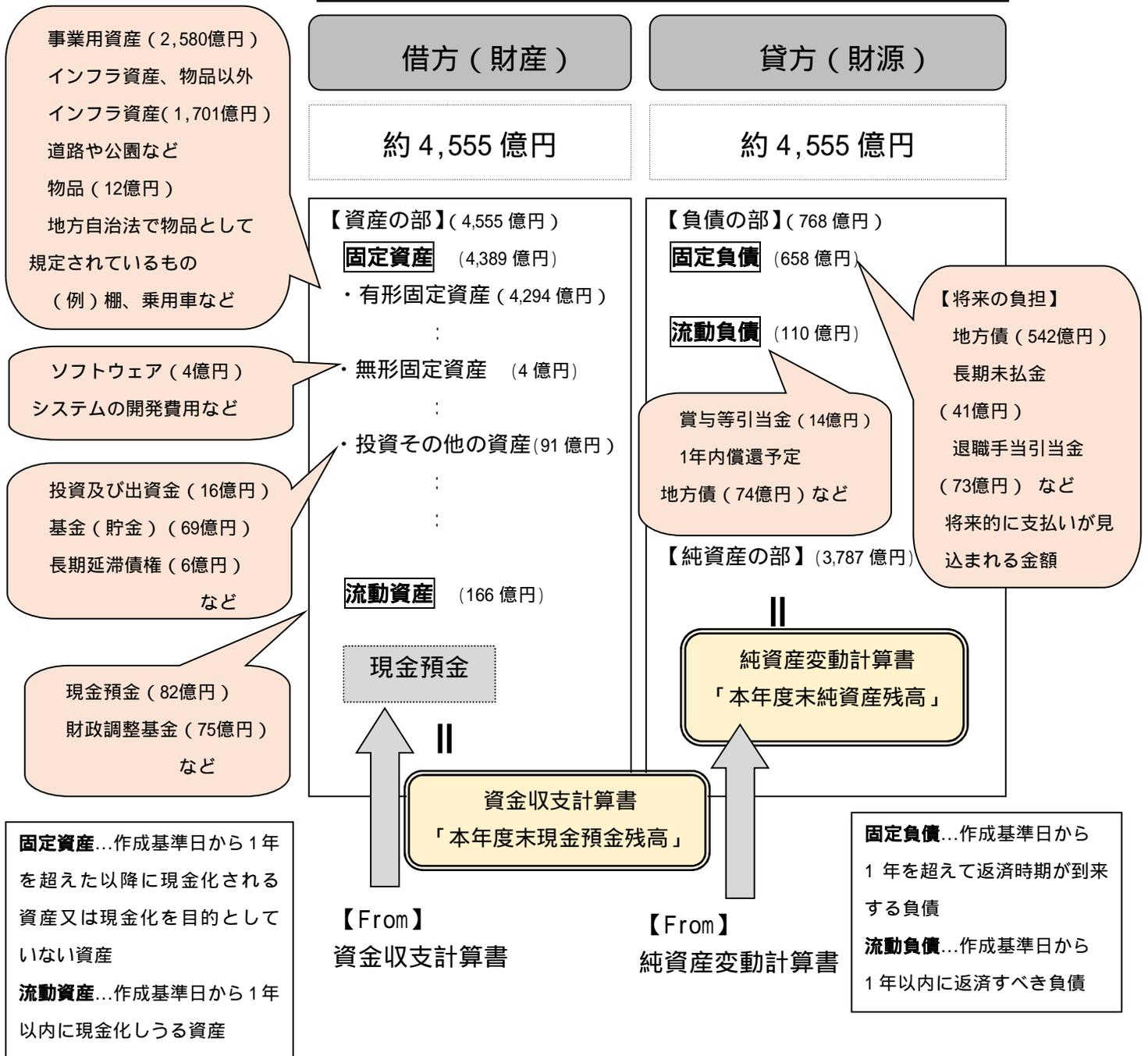
### 純資産変動計算書

# 貸借対照表について

資産はどのくらいで、どの世代が負担をするのか？

『貸借対照表』は、行政サービスに必要な資産の取得の元手となったお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。例えば、「資産」を形成するための資金調達方法が、借金（地方債）か、税金や補助金だったのかなどを示しています。

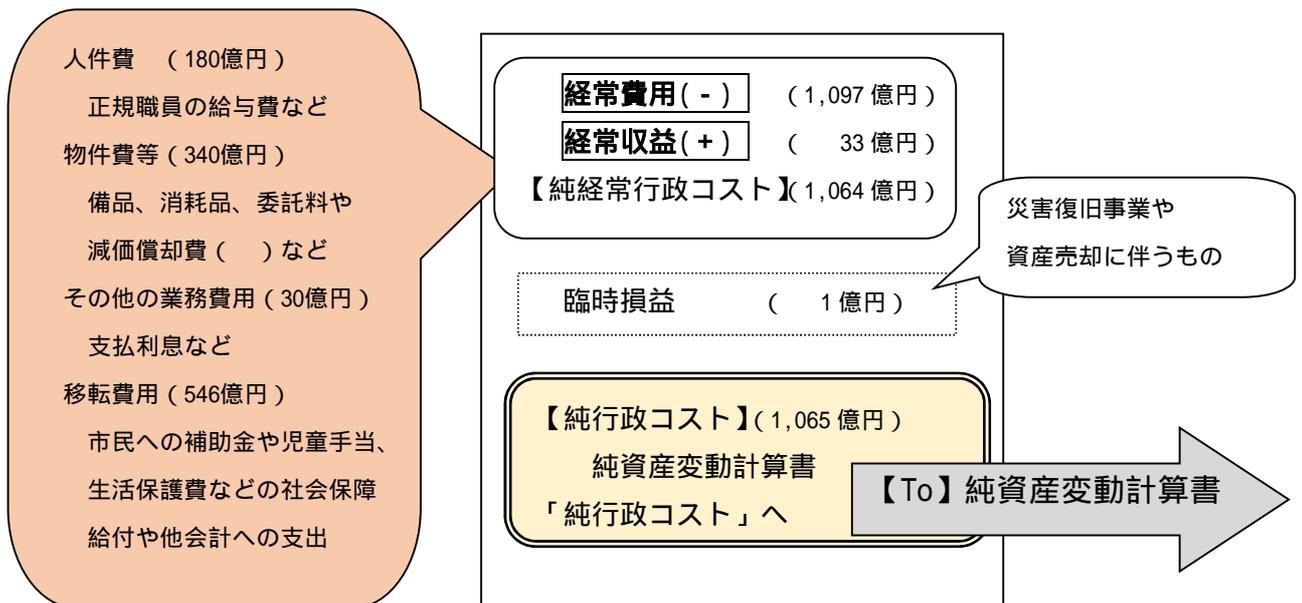
下図以降のP9までの図の数値は「一般会計等」のものです。



# 行政コスト計算書について

行政サービスを提供するのに、どれだけのコストがかかっているのか？

『行政コスト計算書』は、1年間の行政サービスのうち、資産形成を伴わないソフト面のサービス（人的、給付サービスなど）にかかった「コスト」と、「サービスの対価として受け取ったお金」を、性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に示しています。

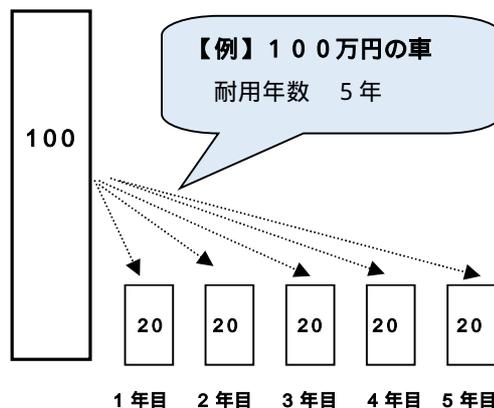


## 『減価償却』って何？

解説！



耐用年数で  
 考えるよ！



『減価償却』とは、固定資産を取得した年に費用として全額計上せず、耐用年数にわたって各年度の費用として配分する考え方です。

# 純資産変動計算書について

税金や補助金は何に使われているのか？

『純資産変動計算書』は、「純資産」の1年間の増減や、その内訳の変動を示しています。財源には、「国や県からの補助金」、「市税や交付金」などがあり、それぞれの項目の区分ごとに示しています。



【From】行政コスト計算書

【前年度末純資産残高】(3,798 億円)

純行政コスト(-) (1,065 億円)

行政コスト計算書

「純行政コスト」から

税収等(+) (705 億円)

国県等補助金(+) (340 億円)

【本年度差額】(20 億円)

純資産の変動(10 億円)

【本年度純資産変動額】(11 億円)

【本年度末純資産残高】(3,787 億円)

貸借対照表

「純資産の部(純資産合計)」へ

【To】貸借対照表

資産の変動が  
分かるよ！



# 資金収支計算書について

資金がどのように流れているのか？

『資金収支計算書』は、1年間の現金の増減の内訳を示しています。

「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」があり、それぞれの収支の内訳を示しています。

支出( - ) 1,006 億円

- ・人件費
- ・物件費
- ・災害復旧事業費 等

収入( + ) 1,059 億円

- ・税収
- ・使用料及び手数料
- ・補助金(国県)等

【業務活動収支】( 53 億円 )

支出( - ) 167 億円

- ・公共施設等整備費
- ・基金積立
- 等

収入( + ) 92 億円

- ・補助金(国県)等
- ・基金取崩
- 等

【投資活動収支】( 75 億円 )

支出( - ) 80 億円

- ・地方債償還額
- 等

収入( + ) 64 億円

- ・地方債発行額
- 等

【財務活動収支】( 16 億円 )

本年度資金収支額 ( 38 億円 )

+ 前年度末資金残高 ( 106 億円 )

【本年度末資金残高】( 68 億円 )

+ 歳計外現金残高 ( 14 億円 )

本年度末現金預金残高 ( 82 億円 )  
貸借対照表「現金預金」へ

【To】貸借対照表

# 令和5年度決算に係る財務書類の概要

## 令和5年度決算に係る財務書類の全体像

令和5年度決算に係る財務書類の全体像は以下のとおりです。

### 貸借対照表

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	438,879	581,262	589,630	固定負債	65,826	130,106	136,822
有形固定資産	429,370	564,586	570,414	地方債等	54,239	83,214	84,448
無形固定資産	422	4,586	4,592	退職手当引当金	7,277	8,112	11,800
投資その他の資産	9,087	12,090	14,625	その他	4,310	38,780	40,574
流動資産	16,637	33,066	35,853	流動負債	10,941	15,702	16,712
現金預金	8,167	21,970	25,106	1年内償還予定地方債等	7,403	9,101	9,235
短期貸付金・基金	7,512	7,512	7,552	その他	3,538	6,601	7,477
その他	958	3,584	3,195	負債合計	76,767	145,808	153,535
資産合計	455,516	614,328	625,484	純資産	378,749	468,520	471,949
				負債及び純資産合計	455,516	614,328	625,484

### 行政コスト計算書

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	109,683	174,867	214,000
経常収益	3,283	13,765	15,727
純経常行政コスト	106,400	161,102	198,272
臨時損失	109	112	113
臨時利益	27	29	32
純行政コスト	106,482	161,186	198,354

### 純資産変動計算書

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	379,805	468,511	471,464
純行政コスト( )	106,482	161,186	198,354
財源	104,467	158,541	195,824
本年度差額	2,015	2,644	2,530
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	959	1,518	1,523
その他	0	1,134	1,492
本年度純資産変動額	1,056	8	485
本年度末純資産残高	378,749	468,520	471,949

### 資金収支計算書

単位:百万円

科目	一般会計等	全体
業務支出	100,566	160,127
業務収入	105,938	170,730
臨時支出	0	4
臨時収入	0	2
業務活動収支	5,372	10,601
投資活動支出	16,680	23,149
投資活動収入	9,158	10,561
投資活動収支	7,522	12,588
財務活動支出	8,005	9,677
財務活動収入	6,371	9,176
財務活動収支	1,634	501
本年度資金収支額	3,785	2,488
前年度末資金残高	10,557	23,064
本年度末資金残高	6,772	20,576
本年度末歳計外現金残高	1,394	1,394
本年度末現金預金残高	8,167	21,970

四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

# 一般会計等の財務書類

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 所沢市  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	438,879,199	固定負債	65,826,101
有形固定資産	429,369,943	地方債	54,238,682
事業用資産	257,997,198	長期未払金	4,068,093
土地	171,359,658	退職手当引当金	7,276,695
立木竹	-	損失補償等引当金	4,249
建物	191,033,641	その他	238,382
建物減価償却累計額	-120,602,635	流動負債	10,941,342
工作物	28,277,843	1年内償還予定地方債	7,402,581
工作物減価償却累計額	-13,284,286	未払金	403,078
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,380,617
航空機	-	預り金	1,394,404
航空機減価償却累計額	-	その他	360,660
その他	-	負債合計	76,767,442
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	1,212,977	固定資産等形成分	446,391,483
インフラ資産	170,146,893	余剰分(不足分)	-67,642,728
土地	86,613,183		
建物	196,463		
建物減価償却累計額	-139,491		
工作物	172,818,217		
工作物減価償却累計額	-92,615,397		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,273,918		
物品	4,985,397		
物品減価償却累計額	-3,759,544		
無形固定資産	422,329		
ソフトウェア	422,329		
その他	-		
投資その他の資産	9,086,927		
投資及び出資金	1,644,090		
有価証券	1,360,702		
出資金	283,388		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	648,435		
長期貸付金	2,496		
基金	6,885,834		
減債基金	-		
その他	6,885,834		
その他	-		
徴収不能引当金	-93,927		
流動資産	16,636,998		
現金預金	8,166,547		
未収金	864,785		
短期貸付金	5,568		
基金	7,506,716		
財政調整基金	7,506,716		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	130,911		
徴収不能引当金	-37,530		
資産合計	455,516,197	純資産合計	378,748,755
		負債及び純資産合計	455,516,197

下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです

## 《財務書類から見る財政状況～貸借対照表編》

### 総括

令和5年度末時点での総資産は4,555億円であり、その内訳は、有形固定資産が4,294億円、無形固定資産が4億円、投資その他の資産が91億円、流動資産が166億円です。有形固定資産が総資産の94%を占めています。

負債・純資産合計が4,555億円となっています。そのうち負債は768億円となっており、総資産に対する比率は17%となっています。

固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債を合わせた額は616億円となっており、総資産の14%を占めています。その地方債のうち、45%が臨時財政対策債です。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、一般財源収入として確保されます。

### 前年との比較

固定資産においては、事業用資産について北秋津・上安松地区都市緑地用地購入や第2学校給食センター、小中学校屋内運動場照明LED化の増加により、前年度比22億円の増となっています。また、流動資産においては、現金預金の減少により前年度比36億円の減となりました。結果的に、令和5年度は資産全体として14億円の減となりました。

負債全体としては、固定負債、流動負債ともに、1.7億円の減となり、結果的に、前年度と比較して3.4億円の減となりました。

単位:百万円

	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>	455,516	456,911	-1,395	-0.3%
<b>固定資産</b>	438,879	436,689	2,190	0.5%
<b>有形固定資産</b>	429,370	427,158	2,212	0.5%
事業用資産	257,997	254,809	3,188	1.3%
インフラ資産	170,147	170,901	-754	-0.4%
物品	1,226	1,447	-221	-15.3%
<b>無形固定資産</b>	422	377	45	11.9%
<b>投資その他の資産</b>	9,087	9,155	-68	-0.7%
<b>流動資産</b>	16,637	20,221	-3,584	-17.7%
<b>【負債の部】</b>	76,767	77,106	-339	-0.4%
<b>固定負債</b>	65,826	65,998	-172	-0.3%
<b>流動負債</b>	10,941	11,107	-166	-1.5%
<b>【純資産の部】</b>	378,749	379,805	-1,056	-0.3%
<b>負債及び純資産合計</b>	455,516	456,911	-1,395	-0.3%

四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

# 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 所沢市  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	109,683,307
業務費用	55,046,541
人件費	18,043,320
職員給与費	13,928,569
賞与等引当金繰入額	1,380,617
退職手当引当金繰入額	177,872
その他	2,556,261
物件費等	34,027,550
物件費	23,434,681
維持補修費	1,760,303
減価償却費	8,832,566
その他	-
その他の業務費用	2,975,671
支払利息	180,599
徴収不能引当金繰入額	70,709
その他	2,724,363
移転費用	54,636,766
補助金等	25,813,803
社会保障給付	20,030,342
他会計への繰出金	7,904,854
その他	887,767
経常収益	3,282,960
使用料及び手数料	1,347,431
その他	1,935,529
純経常行政コスト	106,400,347
臨時損失	108,594
災害復旧事業費	-
資産除売却損	108,594
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,744
資産売却益	26,744
その他	-
純行政コスト	106,482,196

下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです

## 《財務書類から見る財政状況～行政コスト計算書編》

### 総括

令和5年度の経常費用は1,097億円、行政サービスの対価として市民が負担した使用料及び手数料などの経常収益は33億円となりました。

業務費用は550億円となり、その構成は人件費が33%、物件費等が62%、その他の業務費用が5%となっています。需要費や委託料等の物件費等が、経常費用の31%を占めています。

移転費用のうち補助金等が258億円、社会保障給付が200億円となり、合計すると経常費用の42%を占めています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,064億円であり、そこに臨時損益を加味した純行政コストは1,065億円となります。このコストについては、市税・地方交付税などの一般財源や国・県の補助金等で賄っています。

### 前年との比較

前年度と比較して経常収益は0.9億円の減、経常費用は27億円の増となり、差額である純経常行政コストは28億円の増となりました。経常費用増加の主な要因は、移転費用（社会保障給付）の住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金費の増です。

純経常行政コストに災害や臨時的な損益を加えた純行政コストは1,065億円となり、前年度比28億円の増加となりました。

単位:百万円

	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
経常費用	109,683	107,003	2,680	2.5%
業務費用	55,047	55,119	-72	-0.1%
移転費用	54,637	51,884	2,753	5.3%
経常収益	3,283	3,372	-89	-2.6%
純経常行政コスト	106,400	103,631	2,769	2.7%
臨時損失	109	125	-16	-12.8%
臨時利益	27	30	-3	-10.0%
純行政コスト	106,482	103,726	2,756	2.7%

四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 所沢市  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	379,805,014	444,098,457	-64,293,443
純行政コスト( )	-106,482,196		-106,482,196
財源	104,467,141		104,467,141
税収等	70,484,619		70,484,619
国県等補助金	33,982,522		33,982,522
本年度差額	-2,015,055		-2,015,055
固定資産等の変動(内部変動)		1,334,230	-1,334,230
有形固定資産等の増加		13,184,145	-13,184,145
有形固定資産等の減少		-11,782,041	11,782,041
貸付金・基金等の増加		2,708,366	-2,708,366
貸付金・基金等の減少		-2,776,240	2,776,240
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	958,797	958,797	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-1,056,259	2,293,026	-3,349,285
本年度末純資産残高	378,748,755	446,391,483	-67,642,728

下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです

## 《財務書類から見る財政状況～純資産変動計算書編》

### 総括

令和5年度の財源は1,045億円となっており、その内訳は税収等705億円、国や県からの補助金収入が340億円となっています。

財源1,045億円が純行政コスト1,065億円を下回っていることから、当該年度中に発生したコストを財源で賄いきれていないことがわかります。

### 前年との比較

本年度末純資産残高は、前年度に比べ11億円減少しました。減少の要因としては、純行政コストと財源の差額となる本年度差額の減少によるものです。

純資産の変動は、将来世代と現役世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。

単位:百万円

	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
前年度末純資産残高	379,805	377,081	2,724	0.7%
純行政コスト( )	-106,482	-103,726	-2,756	2.7%
財源	104,467	105,871	-1,404	-1.3%
税収等	70,485	69,551	934	1.3%
国県等補助金	33,983	36,321	-2,338	-6.4%
本年度差額	-2,015	2,145	-4,160	-193.9%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	959	579	380	65.6%
その他	0	0	0	0.0%
本年度純資産変動額	-1,056	2,724	-3,780	-138.8%
本年度末純資産残高	378,749	379,805	-1,056	-0.3%

四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 所沢市  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	100,566,307
業務費用支出	45,929,541
人件費支出	17,833,701
物件費等支出	25,194,984
支払利息支出	180,599
その他の支出	2,720,257
移転費用支出	54,636,766
補助金等支出	25,813,803
社会保障給付支出	20,030,342
他会計への繰出支出	7,904,854
その他の支出	887,767
業務収入	105,938,101
税収等収入	70,306,669
国県等補助金収入	32,343,193
使用料及び手数料収入	1,346,403
その他の収入	1,941,837
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,371,794</b>
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,680,059
公共施設等整備費支出	9,187,476
基金積立金支出	7,492,583
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	9,157,774
国県等補助金収入	1,639,329
基金取崩収入	7,465,244
貸付金元金回収収入	5,952
資産売却収入	47,249
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-7,522,285</b>
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,005,411
地方債償還支出	7,612,130
その他の支出	393,281
財務活動収入	6,371,156
地方債発行収入	6,371,156
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,634,255</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-3,784,746</b>
前年度末資金残高	10,556,889
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,772,143</b>
前年度末歳計外現金残高	1,393,468
本年度歳計外現金増減額	937
本年度末歳計外現金残高	1,394,404
本年度末現金預金残高	8,166,547

下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです

## 《財務書類から見る財政状況～資金収支計算書編》

### 総括

令和5年度の業務活動収支は53億円のプラス、投資活動収支は75億円のマイナス、財務活動収支は16億円のマイナスになっています。

令和5年度は業務活動収支のプラスが投資活動収支及び財務活動収支のマイナスを下回ったため、本年度資金収支額は38億円のマイナスとなりました。

結果として、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が、前年度末より38億円減の82億円となりました。

### 前年との比較

業務活動は、支出が住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金費の増により増加するとともに、収入が新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減により減少し、収支としては前年度と比較し44億円黒字が減少しました。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出（学校給食センター整備費）の増加により前年度と比較して赤字額が30億円増加しました。

財務活動収支は、地方債償還支出が減少するとともに、学校給食施設整備事業債による地方債発行収入の増加により、赤字が18億円減少しました。

その結果、本年度資金収支額は前年度比56億円減のマイナス38億円となり、本年度末現金預金残高は82億円となりました。

単位：百万円

	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
【業務活動収支】	5,372	9,750	-4,378	-44.9%
業務支出	100,566	98,156	2,410	2.5%
業務費用支出	45,930	46,272	-342	-0.7%
移転費用支出	54,637	51,884	2,753	5.3%
業務収入	105,938	107,906	-1,968	-1.8%
臨時支出	-	-	-	-100.0%
臨時収入	-	-	-	-
【投資活動収支】	-7,522	-4,541	-2,981	65.6%
投資活動支出	16,680	11,470	5,210	45.4%
投資活動収入	9,158	6,928	2,230	32.2%
【財務活動収支】	-1,634	-3,436	1,802	-52.4%
財務活動支出	8,005	7,989	16	0.2%
財務活動収入	6,371	4,553	1,818	39.9%
本年度資金収支額	-3,785	1,773	-5,558	-313.5%
前年度末資金残高	10,557	8,784	1,773	20.2%
本年度末資金残高	6,772	10,557	-3,785	-35.9%
前年度末歳計外現金残高	1,393	1,395	-2	-0.1%
本年度歳計外現金増減額	1	-1	2	-200.0%
本年度末歳計外現金残高	1,394	1,393	1	0.1%
本年度末現金預金残高	8,167	11,950	-3,783	-31.7%

四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

# 財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは、一般会計等の数値をもとに9種類の指標を算出しました。

住民基本台帳人口：343,529人（令和6年1月1日時点）

## 資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

### 住民一人当たり資産額

人口一人当たりの資産総額です。令和5年度は、人口も資産合計も微減であったため、人口一人当たりの資産総額としては前年度と同程度となりました。

単位：万円

R5 決算	所沢市	132.6
R4 決算	所沢市	132.8
	県平均	140.6
	県内順位	27 / 63

<算定式>  

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

### 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産総額の割合を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合を測ることができます。所沢市の場合、歳入額3.45年分の資産を形成していることを表しています。

単位：年

R5 決算	所沢市	3.45
R4 決算	所沢市	3.56
	県平均	3.17
	県内順位	17 / 63

<算定式>  

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格等に対する減価償却の割合を示すことにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握し、資産老朽化のおおよその度合を測ることができます。

単位：%

R5 決算	所沢市	58.0
R4 決算	所沢市	57.0
	県平均	66.0
	県内順位	7 / 63

令和5年度は償却資産の新規取得分より減価償却分の方が多かったため有形固定資産減価償却率が増加したものの、依然として県内平均よりは低く、老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できます。

<算定式>  

$$\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価格等}$$

償却資産の取得価格等 = 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

## 世代間公平性 ~ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### 純資産比率

資産総額に対する純資産総額の割合を表しています。純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、たとえば、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。所沢市の場合、返済義務のない純資産の割合が高いため、令和5年度の現役世代の負担割合としてみると83.1%となっています。

単位：%

R5 決算	所沢市	83.1
R4 決算	所沢市	83.1
	県平均	71.8
	県内順位	5 / 63

< 算定式 >

純資産 ÷ 資産合計

### 将来世代負担比率

有形固定資産等の社会資本について地方債により形成した割合を示しています。割合が大きいくほど社会資本等の形成に係る将来世代負担の比重が大きくなります。令和5年度は、前年度に比べて地方債残高と有形固定資産等いずれも増加したため、将来世代の負担を示す比率が0.3ポイント増加しています。

単位：%

R5 決算	所沢市	7.8
R4 決算	所沢市	7.5
	県平均	12.8
	県内順位	12 / 63

< 算定式 >

地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計



**持続可能性（健全性）**～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

**住民一人当たり負債額**

負債額を住民基本台帳人口で除した

単位：万円

住民一人当たりの負債額です。住民一人当たり資産額と合わせて分析すると、資産の17%が負債により賄われている状況となっています。県内市町村で比較すると、住民一人当たりの負債額は少ないといえますが、今後は大規模な投資的事業が予定されており、財政負担の増加を見込む必要があります。

R5 決算	所沢市	22.3
R4 決算	所沢市	22.4
	県平均	37.8
	県内順位	5 / 63

＜算定式＞

負債総額 ÷ 住民基本台帳人口

**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランス

単位：百万円

R5 決算	所沢市	1,943
R4 決算	所沢市	5,731
	県平均	1,467
	県内順位	3 / 63

を示す指標です。令和5年度は、住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金費の増加に伴い業務費用支出が増加したため、マイナスに転じました。

＜算定式＞

業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金積立支出・取崩収入を除く）

**効率性**～行政サービスは効率的に提供されているか

**住民一人当たり行政コスト**

人口一人当たりの行政コストをいいます。

単位：万円

他団体との比較に使用することにより、行政活動の効率性を見ることができます。主に住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金の社会保障給付費用の増加により、純行政コストが増加したため、令和5年度は、住民一人当たり行政コストは1万円増額となりました。

R5 決算	所沢市	31.0
R4 決算	所沢市	30.1
	県平均	35.1
	県内順位	10 / 63

＜算定式＞

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

**自律性**～行政サービス提供に対して受益者がどのくらい負担しているか

**受益者負担の割合**

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっています。

単位：%

R5 決算	所沢市	3 . 0
R4 決算	所沢市	3 . 2
	県平均	3 . 7
	県内順位	22 / 63

< 算定式 >

経常収益 ÷ 経常費用

# 全体財務書類について

## 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 所沢市  
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	581,262,045	固定負債	130,106,160
有形固定資産	564,586,215	地方債等	83,214,280
事業用資産	258,842,705	長期未払金	4,068,093
土地	171,919,963	退職手当引当金	8,111,867
立木竹	-	損失補償等引当金	4,249
建物	192,905,252	その他	34,707,672
建物減価償却累計額	-122,194,987	流動負債	15,701,562
工作物	28,290,747	1年内償還予定地方債等	9,101,067
工作物減価償却累計額	-13,291,246	未払金	2,947,596
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	860
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,521,085
航空機	-	預り金	1,750,960
航空機減価償却累計額	-	その他	379,993
その他	-	負債合計	145,807,722
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	1,212,977	固定資産等形成分	588,774,329
インフラ資産	301,562,532	余剰分(不足分)	-120,254,459
土地	93,399,315	他団体出資等分	-
建物	4,223,063		
建物減価償却累計額	-2,531,157		
工作物	364,886,560		
工作物減価償却累計額	-163,562,299		
その他	-		
その他減価償却累計額	-22,628		
建設仮勘定	5,169,676		
物品	15,490,015		
物品減価償却累計額	-11,309,037		
無形固定資産	4,586,175		
ソフトウェア	499,509		
その他	4,086,666		
投資その他の資産	12,089,654		
投資及び出資金	1,946,670		
有価証券	1,660,702		
出資金	285,968		
その他	-		
長期延滞債権	1,256,480		
長期貸付金	8,424		
基金	9,163,193		
減債基金	-		
その他	9,163,193		
その他	-		
徴収不能引当金	-285,112		
流動資産	33,065,547		
現金預金	21,970,233		
未収金	2,859,113		
短期貸付金	5,568		
基金	7,506,716		
財政調整基金	7,506,716		
減債基金	-		
棚卸資産	61,005		
その他	795,411		
徴収不能引当金	-132,500		
繰延資産	-	純資産合計	468,519,870
資産合計	614,327,592	負債及び純資産合計	614,327,592

下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです

# 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 所沢市  
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	174,867,320
業務費用	69,577,225
人件費	20,044,119
職員給与費	15,028,542
賞与等引当金繰入額	1,492,281
退職手当引当金繰入額	243,808
その他	3,279,488
物件費等	44,921,355
物件費	28,521,017
維持補修費	2,186,115
減価償却費	14,214,223
その他	-
その他の業務費用	4,611,752
支払利息	516,801
徴収不能引当金繰入額	239,762
その他	3,855,189
移転費用	105,290,095
補助金等	84,371,365
社会保障給付	20,030,342
その他	888,388
経常収益	13,765,114
使用料及び手数料	10,464,379
その他	3,300,734
純経常行政コスト	161,102,207
臨時損失	112,345
災害復旧事業費	-
資産除売却損	108,594
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,752
臨時利益	28,942
資産売却益	26,744
その他	2,198
純行政コスト	161,185,610

下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです

## 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 所沢市  
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	468,511,470	584,349,936	-115,838,466	-
純行政コスト( )	-161,185,610		-161,185,610	-
財源	158,541,498		158,541,498	-
税収等	96,354,553		96,354,553	-
国県等補助金	62,186,945		62,186,945	-
本年度差額	-2,644,112		-2,644,112	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,906,337	-2,906,337	
有形固定資産等の増加		20,063,776	-20,063,776	
有形固定資産等の減少		-17,241,363	17,241,363	
貸付金・基金等の増加		4,156,488	-4,156,488	
貸付金・基金等の減少		-4,072,565	4,072,565	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,518,057	1,518,057		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,134,455	-	1,134,455	
本年度純資産変動額	8,400	4,424,394	-4,415,993	-
本年度末純資産残高	468,519,870	588,774,329	-120,254,459	-

下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです

# 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 所沢市  
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>[業務活動収支]</b>	
業務支出	160,126,766
業務費用支出	54,836,671
人件費支出	19,768,395
物件費等支出	30,741,734
支払利息支出	516,801
その他の支出	3,809,742
移転費用支出	105,290,095
補助金等支出	84,371,365
社会保障給付支出	20,030,342
その他の支出	888,388
業務収入	170,729,639
税収等収入	96,041,861
国県等補助金収入	60,857,937
使用料及び手数料収入	10,522,800
その他の収入	3,307,042
臨時支出	3,752
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,752
臨時収入	2,198
<b>業務活動収支</b>	<b>10,601,319</b>
<b>[投資活動収支]</b>	
投資活動支出	23,149,313
公共施設等整備費支出	14,889,054
基金積立金支出	8,259,043
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,216
その他の支出	-
投資活動収入	10,561,498
国県等補助金収入	1,785,929
基金取崩収入	8,087,065
貸付金元金回収収入	9,016
資産売却収入	47,249
その他の収入	632,239
<b>投資活動収支</b>	<b>-12,587,815</b>
<b>[財務活動収支]</b>	
財務活動支出	9,676,995
地方債等償還支出	9,255,306
その他の支出	421,689
財務活動収入	9,175,656
地方債等発行収入	9,175,656
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-501,339</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-2,487,835</b>
前年度末資金残高	23,063,664
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>20,575,829</b>
前年度末歳計外現金残高	1,393,468
本年度歳計外現金増減額	937
本年度末歳計外現金残高	1,394,404
本年度末現金預金残高	21,970,233

下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです

# 連結財務書類について

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 所沢市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	589,630,322	固定負債	136,822,219
有形固定資産	570,413,890	地方債等	84,447,661
事業用資産	263,638,928	長期未払金	4,068,093
土地	174,870,849	退職手当引当金	11,800,012
立木竹	-	損失補償等引当金	4,249
建物	197,298,279	その他	36,502,205
建物減価償却累計額	-125,044,949	流動負債	16,712,371
工作物	34,702,338	1年内償還予定地方債等	9,235,339
工作物減価償却累計額	-19,400,566	未払金	3,110,583
船舶	-	未払費用	1,672
船舶減価償却累計額	-	前受金	98,546
浮標等	-	前受収益	117,039
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,760,540
航空機	-	預り金	2,001,584
航空機減価償却累計額	-	その他	387,069
その他	-	負債合計	153,534,591
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	1,212,977	固定資産等形成分	597,182,580
インフラ資産	301,772,441	余剰分(不足分)	-125,676,590
土地	93,609,224	他団体出資等分	443,011
建物	4,223,063		
建物減価償却累計額	-2,531,157		
工作物	364,886,560		
工作物減価償却累計額	-163,562,299		
その他	-		
その他減価償却累計額	-22,628		
建設仮勘定	5,169,676		
物品	17,954,551		
物品減価償却累計額	-12,952,030		
無形固定資産	4,591,884		
ソフトウェア	504,188		
その他	4,087,696		
投資その他の資産	14,624,549		
投資及び出資金	355,314		
有価証券	329,176		
出資金	26,138		
その他	-		
長期延滞債権	1,256,480		
長期貸付金	26,120		
基金	11,598,233		
減債基金	-		
その他	11,598,233		
その他	1,673,516		
徴収不能引当金	-285,112		
流動資産	35,853,269		
現金預金	25,106,074		
未収金	2,468,162		
短期貸付金	41,568		
基金	7,510,689		
財政調整基金	7,510,689		
減債基金	-		
棚卸資産	-142,335		
その他	1,004,265		
徴収不能引当金	-135,153		
繰延資産	-	純資産合計	471,949,001
資産合計	625,483,592	負債及び純資産合計	625,483,592

下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです

# 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 所沢市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	213,999,582
業務費用	75,994,271
人件費	23,428,886
職員給与費	17,871,922
賞与等引当金繰入額	1,728,572
退職手当引当金繰入額	449,870
その他	3,378,522
物件費等	45,557,627
物件費	28,588,009
維持補修費	2,388,977
減価償却費	14,425,002
その他	155,640
その他の業務費用	7,007,758
支払利息	518,074
徴収不能引当金繰入額	240,834
その他	6,248,851
移転費用	138,005,310
補助金等	71,018,798
社会保障給付	66,060,367
その他	926,145
経常収益	15,727,413
使用料及び手数料	10,460,363
その他	5,267,050
純経常行政コスト	198,272,168
臨時損失	113,327
災害復旧事業費	73
資産除売却損	109,502
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,752
臨時利益	31,918
資産売却益	26,744
その他	5,174
純行政コスト	198,353,577

下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 所沢市  
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	471,464,268	597,335,555	-126,306,657	435,369
純行政コスト( )	-198,353,577		-198,353,577	-
財源	195,823,541		195,823,541	-
税収等	122,297,314		122,297,314	-
国県等補助金	73,526,228		73,526,228	-
本年度差額	-2,530,036		-2,530,036	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,412,247	-3,412,247	
有形固定資産等の増加		20,340,468	-20,340,468	
有形固定資産等の減少		-17,285,451	17,285,451	
貸付金・基金等の増加		4,651,188	-4,651,188	
貸付金・基金等の減少		-4,293,959	4,293,959	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,522,517	1,522,517		
他団体出資等分の増加			-7,641	7,641
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	378,860	-5,087,740	5,466,599	1
その他	1,113,393	-	1,113,393	
本年度純資産変動額	484,734	-152,976	630,067	7,643
本年度末純資産残高	471,949,001	597,182,580	-125,676,590	443,011

下位項目との金額差がある場合は、単位未満の四捨五入によるものです

この後続く、「連結純資産収支計算書」については、作成を省略しています。

「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づく



所沢市財務書類 令和5年度版